

# 2022年3月期第1四半期決算

株式会社 野村総合研究所  
代表取締役 専務執行役員

安齋 豪格

2021年7月29日



## 1. 2022年3月期第1四半期決算について

- 2 決算ハイライト（前年同期比）
- 3 セグメント別外部売上収益
- 4 セグメント別外部売上収益（主要顧客別、海外地域別）
- 5 セグメント別損益
- 6 増減要因分析
- 7 サービス別外部売上収益
- 8 連結P/Lハイライト
- 10 セグメント別外部受注残高
- 11 セグメント別外部受注残高（国内/海外別）
- 12 決算のポイント

## 2. 最近の取り組み

- 14 豪州事業の現状と展望
- 15 自己株式の取得

## 3. 参考資料

- 17 セグメント別外部受注高
- 18 セグメント別外部受注高（国内/海外別）
- 19 売上収益 + 受注残高（当期売上予定分）
- 20 通期業績予想
- 21 セグメント別外部売上収益 業績予想参考値
- 22 業績予想（上期・下期）
- 23 セグメント別売上収益予想参考値（上期・下期）
- 24 サービス別外部売上収益 業績予想参考値
- 25 サービス別外部売上収益 業績予想参考値（上期・下期）
- 26 設備投資、減価償却費 業績予想参考値
- 27 業績予想参考値 <収支モデル>
- 28 DX関連売上
- 29 社員数 + 国内・中国パートナー要員数

**1** 2022年3月期第1四半期決算について

**2** 最近の取り組み

**3** 参考資料

## 2022年3月期第1四半期決算について

# 決算ハイライト

### ■ 前年同期との比較

(百万円)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上収益	131,116	142,647	11,530	8.8%
営業利益	17,846	26,564	8,718	48.9%
営業利益率	13.6%	18.6%	5.0P	
EBITDAマージン	21.3%	23.5%	2.2P	
税引前四半期利益	16,844	26,737	9,893	58.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	11,811	18,411	6,600	55.9%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 2

- 売上収益は1,426億円となり、8.8%の増収。  
増収額の内訳は、国内と海外が概ね半分ずつ。
- 営業利益は265億円となり、48.9%の増益。  
後述する資産売却益の影響もあるが、その影響を除いても約30%の増益率。
- 営業利益率は、18.6%となり、資産売却益の影響を除いても16%を超え、  
過去最高水準の利益率。

## 2022年3月期第1四半期決算について

# セグメント別外部売上収益

(百万円)

	2021年3月期 第1四半期	構成比	2022年3月期 第1四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	6,915	5.3%	8,603	6.0%	1,687	24.4%
金融ITソリューション	69,462	53.0%	71,189	49.9%	1,726	2.5%
証券業	30,636	23.4%	30,569	21.4%	△67	△0.2%
保険業	15,040	11.5%	15,387	10.8%	347	2.3%
銀行業	12,287	9.4%	11,519	8.1%	△768	△6.3%
その他金融業等	11,498	8.8%	13,713	9.6%	2,215	19.3%
産業ITソリューション	45,691	34.8%	53,556	37.5%	7,865	17.2%
流通業	15,527	11.8%	16,355	11.5%	827	5.3%
製造・サービス業等	30,163	23.0%	37,200	26.1%	7,037	23.3%
IT基盤サービス	9,047	6.9%	9,297	6.5%	250	2.8%
合計	131,116	100.0%	142,647	100.0%	11,530	8.8%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 3

- コンサルティングは、国内のDX案件を中心に民間からの案件が昨年度から引き続き好調。加えて前期に伸び悩んでいた海外系の案件も米国および一部のアジアで復調しつつある。
- 金融ITソリューションは、
  - 証券業向けは、前期並みの水準。大手証券顧客向けのTHE STAR導入案件がピークアウトしたが、それをネット証券向けのSI案件および市場活況によるTHE STARの利用料で補完。
  - 保険業向けは、共済・公共系の案件が増加。
  - 銀行業向けは、前期の大型案件の反動減でマイナス。
  - その他金融業等向けは、モバイル関連の案件が引き続き活況であることに加え、5月に連結したAUSIEXで約10億円の連結効果。
- 産業ITソリューションは、
  - 流通業向けは、商社・小売り向けの案件が活況。
  - 製造・サービス業等向けは、国内の物流向けの大型DX案件の活況が継続。加えて海外はASGの復調で増加。また、5月に連結したPlanitで20億円程度の連結効果。

## 2022年3月期第1四半期決算について

# セグメント別外部売上収益（補足情報）

### ■ 主要顧客別売上収益

（百万円）

	2021年3月期 第1四半期	割合※	2022年3月期 第1四半期	割合※	増減額	増減率
野村ホールディングス	16,074	12.3%	15,259	10.7%	△815	△5.1%

※ 外部売上収益（合計）に対する割合

### ■ 海外売上収益

（百万円）

	2021年3月期 第1四半期	割合※	2022年3月期 第1四半期	割合※	増減額	増減率
海外売上収益	10,549	8.0%	15,808	11.1%	5,259	49.9%
北米*	1,579	1.2%	1,527	1.1%	△51	△3.3%
オセアニア*	7,620	5.8%	12,965	9.1%	5,344	70.1%
アジア・その他*	1,350	1.0%	1,316	0.9%	△33	△2.5%

\* 地域別については顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しております。

※ 外部売上収益（合計）に対する割合

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI**

4

- 野村HD向けは、前期にあったオフィス移転に関する案件の一巡により減少しているがほぼ巡行速度で推移。
- 海外は、コロナ影響によるビジネスの停滞が続いている地域もあり、北米やアジアの一部では前期比減収となったが、豪州は復調。ASGについては、回復を確認しており、5月に子会社となった2社の連結効果約30億円を含め、53億円の増収。

## 2022年3月期第1四半期決算について

# セグメント別損益

### ■ 各セグメントの売上収益は内部売上収益を含む

(百万円)

		2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	7,099	8,869	1,770	24.9%
	営業利益	610	1,805	1,194	195.6%
	営業利益率	8.6%	20.4%	11.8P	
金融ITソリューション	売上収益	70,320	72,245	1,925	2.7%
	営業利益	7,860	9,238	1,377	17.5%
	営業利益率	11.2%	12.8%	1.6P	
産業ITソリューション	売上収益	46,427	55,057	8,630	18.6%
	営業利益	5,091	6,694	1,602	31.5%
	営業利益率	11.0%	12.2%	1.2P	
IT基盤サービス	売上収益	33,382	37,430	4,047	12.1%
	営業利益	4,270	5,488	1,217	28.5%
	営業利益率	12.8%	14.7%	1.9P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 5

- コンサルティングは、前期は1回目の緊急事態宣言や海外のロックダウンが大きく影響したが、今期はDXを中心としたコンサル需要回復による稼働率の向上と、顧客の大型化により、第1四半期としては過去最高の営業利益率。
- 金融ITソリューションは、前期に引き続き株式市場活況につき、共同利用型サービスの利用料や口座開設等によるBPOサービスの手数料が高水準で推移。前期にあった不採算案件の戻りもあり、増益。
- 産業ITソリューションは、豪州の収益性回復やPlanitの連結効果に加え、国内のDX案件が活況であることもあり、増益。
- IT基盤サービスは、情報セキュリティ事業が活況で、増益。

## 2022年3月期第1四半期決算について

# 増減要因分析

- セグメント別外部売上収益および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り

(凡例) (+) 増加要因、(-) 減少要因

セグメント		外部売上収益	営業利益
コンサルティング		(+) 国内DXコンサルティング案件 (+) 海外向けコンサルティング案件	
金融IT ソリューション	証券業		(+) 運用サービス増加による増益 (+) 前期不採算案件の反動
	保険業	(+) 共済・公共系案件	
	銀行業	(-) 前期大型案件の反動減	
	その他金融業等	(+) モバイル金融サービス関連案件 (+) 豪州AUSIEX連結効果 (約10億円)	
産業IT ソリューション	流通業	(+) 商社、小売り向け案件	(+) 豪州事業の収益性回復 (+) 国内DX案件の寄与
	製造・サービス業等	(+) 物流業向けの大型DX案件 (+) 豪州事業の復調 (+) 豪州Planit連結効果 (約20億円)	
IT基盤サービス			(+) 情報セキュリティ事業

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI**

6

## 2022年3月期第1四半期決算について サービス別外部売上収益

(百万円)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティングサービス	19,833	25,060	5,226	26.4%
開発・製品販売	43,536	46,495	2,959	6.8%
運用サービス	62,998	66,423	3,425	5.4%
商品販売	4,748	4,667	△80	△1.7%
合 計	131,116	142,647	11,530	8.8%

- ・ コンサルティングサービス： 国内の産業向けを中心にDX案件が進展、豪州事業の拡大も寄与
- ・ 開発・製品販売： 国内の産業向けを中心にDX案件が進展
- ・ 運用サービス： 金融向けを中心に拡大

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI**

7

- コンサルティングサービスは、コンサルティングセグメントでの増収に加え、豪州事業の拡大や買収による連結効果もあり、増加。
- 開発・製品販売は、産業ITソリューションにおける大型DX案件の進展により増加。
- 運用サービスは、市場活況により金融ITソリューションを中心に増加。

## 2022年3月期第1四半期決算について 連結P/Lハイライト

(百万円)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上収益	131,116	142,647	11,530	8.8%
売上原価	89,522	91,468	1,945	2.2%
外注費	42,383	43,508	1,124	2.7%
売上総利益	41,593	51,178	9,584	23.0%
売上総利益率	31.7%	35.9%	4.2P	
販管費	23,740	28,103	4,362	18.4%
その他の収益・費用等	△6	3,489	3,496	—
営業利益	17,846	26,564	8,718	48.9%
営業利益率	13.6%	18.6%	5.0P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 8

- 売上総利益率は、前期同様コロナによる行動制約によって諸経費の支出抑制もあったが、それ以上にコンサルティング事業の回復、金融ITの不採算案件の戻り、産業ITの豪州事業が活況であることが寄与。
- 販管費は、人件費を中心に増加。豪州2社の連結子会社化も影響。
- その他の収益・費用等には、コロナ後のオフィス戦略を踏まえて、横浜野村ビルの信託受益権を売却したことによる資産売却益33億円を含め、34億円を計上。
- 営業利益率は前期比5pt改善の18.6%。  
オフィス資産売却益を除いた営業利益率は16%を超える。

## 2022年3月期第1四半期決算について 連結P/Lハイライト 続き

(百万円)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減額	増減率
営業利益	17,846	26,564	8,718	48.9%
金融損益	△1,002	172	1,174	—
税引前四半期利益	16,844	26,737	9,893	58.7%
法人所得税費用	5,611	8,266	2,655	47.3%
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	11,811	18,411	6,600	55.9%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI**

9

2022年3月期業績見通し

セグメント別外部受注残高

(百万円)

	2020年6月末	2021年6月末	増減額	増減率
コンサルティング	10,743	10,845	102	1.0%
金融ITソリューション	143,736	154,632	10,896	7.6%
産業ITソリューション	76,618	92,419	15,801	20.6%
IT基盤サービス	13,085	14,746	1,661	12.7%
合 計	244,183	272,644	28,461	11.7%
うち、当期売上予定分	235,150	262,269	27,119	11.5%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 10

## セグメント別外部受注残高（国内/海外別）

## ■ 国内分受注残高

（百万円）

	2020年6月末	2021年6月末	増減額	増減率
コンサルティング	10,147	10,241	93	0.9%
金融ITソリューション	143,047	149,665	6,617	4.6%
産業ITソリューション	56,346	64,543	8,196	14.5%
IT基盤サービス	13,085	14,746	1,661	12.7%
合計	222,627	239,196	16,569	7.4%

## ■ 海外子会社分受注残高

（百万円）

	2020年6月末	2021年6月末	増減額	増減率
海外子会社※	21,556	33,448	11,891	55.2%

※ 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 11

- コンサルティングは、前期並み。前期はコロナ影響で公共向け案件が高水準にあったが、今期は民間向けが好調。
- 金融ITソリューションは、保険向けを中心に増加。
- 産業ITソリューションは、小売、物流、不動産等、様々な業種で増加。
- IT基盤サービスは、セキュリティやクラウド等の案件が増加。
- 海外は、M&Aによる影響約80億円を含め、豪州事業の受注が大きく増加。

## 決算のポイント

### ■ 売上収益は 8.8%の増収

- コンサルティング、産業ITを中心にDX案件が進展
- 豪州では、ASGの復調に加え、AUSIEX・Planitの連結効果も寄与

### ■ 営業利益は 48.9%の増益

- 国内各セグメントでの増収効果に加え、豪州事業の収益性が改善
- オフィス資産売却益を計上（ポストコロナのオフィス戦略の一環）

国内DX案件の拡大が継続、豪州も成長軌道に回帰

**1**

**2022年3月期第1四半期決算について**

**2**

**最近の取り組み**

**3**

**参考資料**

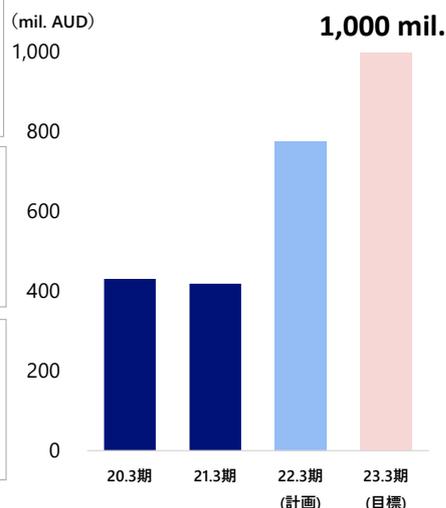
## 最近の取り組み

# 豪州事業の現状と展望

- 豪州経済はコロナ禍から復調し、政府を中心にIT投資が活性化
- 新規2社は2021年5月に子会社化を完了し、同月より連結開始
- 外部成長についても、引き続き探索中

<b>ASG</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 大型のマネージドサービス契約を締結するなど、受注は好調</li><li>● 収益性はコロナ前の水準に回復</li></ul>
<b>Planit</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● コロナ影響少なく、足元の業績は堅調に進捗</li><li>● 底堅い顧客需要により、今期10%以上の売上成長を狙う</li></ul>
<b>AUSIEX</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 証券・ウエルス市場活況により、業績好調</li><li>● 新規サービスへの投資を進め、売上拡大および大型顧客獲得を狙う</li></ul>

豪州事業の売上推移と計画



この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 14

## 最近の取り組み

# 自己株式の取得

- ROE20%水準を意識した資本効率向上施策の一環として、自己株式の取得を実施

### < 決議内容 >

<b>取得株式総数</b>	20,000,000株（上限） ※発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.30%
<b>取得価額総額</b>	60,000,000,000円（上限）
<b>取得期間</b>	2021年6月22日から2021年12月30日
<b>取得方法</b>	①東証自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け
	②自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け ※ただし、当社の各四半期決算発表日の翌営業日より10営業日の間を除く

### < 取得状況 > （2021年6月末時点）

<b>取得株式総数</b>	14,105,000株（野村HDより取得）
<b>取得価額総額</b>	50,002,225,000円

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 15

**1** 2022年3月期第1四半期決算について

**2** 最近の取り組み

**3** 参考資料

参考資料

## セグメント別外部受注高（合計）

（百万円）

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	13,319	12,398	△921	△6.9%
金融ITソリューション	47,749	40,853	△6,895	△14.4%
産業ITソリューション	23,360	43,490	20,130	86.2%
IT基盤サービス	5,091	8,763	3,671	72.1%
合 計	89,520	105,506	15,985	17.9%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 17

参考資料

## セグメント別外部受注高 (国内/海外別)

### ■ 国内分受注高

(百万円)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	12,417	11,547	△869	△7.0%
金融ITソリューション	46,549	34,228	△12,320	△26.5%
産業ITソリューション	23,978	30,859	6,881	28.7%
IT基盤サービス	5,023	8,690	3,666	73.0%
合計	87,968	85,325	△2,642	△3.0%

### ■ 海外子会社分受注高

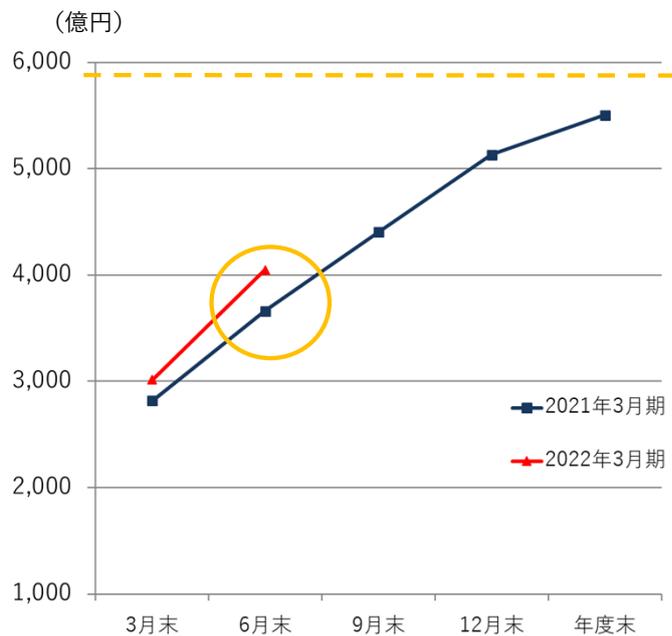
(百万円)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減額	増減率
海外子会社※	1,552	20,181	18,628	—

※ 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

参考資料

# 売上収益 + 受注残高（当期売上予定分）



	2021年 3月期	2022年 3月期	増減
売上収益(通期) <sup>※1</sup>	5,503	5,900	+7.2%
売上収益 <sup>※2</sup>	3,662	4,049	+10.6%
+受注残高 <sup>※3</sup>			
進捗率	66.6%	68.6%	+2.1P

(※1) 2021年3月期は実績値、2022年3月期は予想値  
 (※2) 第1四半期末時点の売上収益の実績値  
 (※3) 第1四半期末時点の受注残高（当期売上予定分）

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

## 参考資料

# 通期業績予想

- 通期業績予想の修正はありませんが、指標を再計算しています

(億円)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (予想)	増減額	増減率
売上収益	5,503	5,900	396	7.2%
営業利益	807	960	152	18.9%
営業利益率	14.7%	16.3%	1.6P	
税引前利益	710	970	259	36.5%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	528	660	131	24.8%
基本的1株当たり当期利益(EPS)	¥88.34	¥109.57	¥21.22	
1株当たり年間配当金	¥36.0	¥38.0	¥2.0	
第2四半期末	¥17.0	¥19.0	¥2.0	
期末	¥19.0	¥19.0	—	
配当性向	41.3%	34.1%	△7.2P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 20

参考資料

# セグメント別外部売上収益 業績予想参考値

■ 業績予想の修正はありません

(億円)

	2021年3月期 通期 (実績)	構成比	2022年3月期 通期 (予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	372	6.8%	410	6.9%	37	10.1%
金融ITソリューション	2,881	52.4%	2,970	50.3%	88	3.1%
証券業	1,304	23.7%	1,320	22.4%	15	1.2%
保険業	614	11.2%	640	10.8%	25	4.2%
銀行業	501	9.1%	530	9.0%	28	5.6%
その他金融業等	461	8.4%	480	8.1%	18	4.0%
産業ITソリューション	1,860	33.8%	2,110	35.8%	249	13.4%
流通業	621	11.3%	630	10.7%	8	1.3%
製造・サービス業等	1,238	22.5%	1,480	25.1%	241	19.5%
IT基盤サービス	388	7.1%	410	6.9%	21	5.6%
合計	5,503	100.0%	5,900	100.0%	396	7.2%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 21

参考資料

## 業績予想 < 上期・下期 >

- 業績予想の修正はありません

■ 上期

(億円)

	2021年3月期 上期 (実績)	2022年3月期 上期 (予想)	増減額	増減率
売上収益	2,662	2,850	187	7.1%
営業利益	396	470	73	18.4%
営業利益率	14.9%	16.5%	1.6P	
税引前利益	366	480	113	30.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	247	330	82	33.3%

■ 下期

(億円)

	2021年3月期 下期 (実績)	2022年3月期 下期 (予想)	増減額	増減率
売上収益	2,841	3,050	208	7.4%
営業利益	410	490	79	19.3%
営業利益率	14.5%	16.1%	1.6P	
税引前利益	343	490	146	42.5%
親会社の所有者に帰属する当期利益	281	330	48	17.4%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 22

## 参考資料

# セグメント別売上収益予想参考値<上期・下期>

- 業績予想の修正はありません

### ■ 上期

(億円)

	2021年3月期 上期 (実績)	構成比	2022年3月期 上期 (予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	154	5.8%	190	6.7%	35	23.3%
金融ITソリューション	1,416	53.2%	1,450	50.9%	33	2.4%
証券業	635	23.9%	640	22.5%	4	0.7%
保険業	300	11.3%	310	10.9%	9	3.2%
銀行業	249	9.4%	260	9.1%	10	4.1%
その他金融業等	231	8.7%	240	8.4%	8	3.9%
産業ITソリューション	910	34.2%	1,020	35.8%	109	12.0%
流通業	308	11.6%	310	10.9%	1	0.4%
製造・サービス業等	602	22.6%	710	24.9%	107	17.9%
IT基盤サービス	180	6.8%	190	6.7%	9	5.2%
合計	2,662	100.0%	2,850	100.0%	187	7.1%

### ■ 下期

(億円)

	2021年3月期 下期 (実績)	構成比	2022年3月期 下期 (予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	218	7.7%	220	7.2%	1	0.8%
金融ITソリューション	1,465	51.6%	1,520	49.8%	54	3.7%
証券業	668	23.5%	680	22.3%	11	1.7%
保険業	314	11.1%	330	10.8%	15	5.1%
銀行業	252	8.9%	270	8.9%	17	7.1%
その他金融業等	230	8.1%	240	7.9%	9	4.2%
産業ITソリューション	949	33.4%	1,090	35.7%	140	14.8%
流通業	313	11.0%	320	10.5%	6	2.2%
製造・サービス業等	636	22.4%	770	25.2%	133	21.0%
IT基盤サービス	207	7.3%	220	7.2%	12	5.9%
合計	2,841	100.0%	3,050	100.0%	208	7.4%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 23

## 参考資料

# サービス別外部売上収益 業績予想参考値

- 業績予想の修正はありません

(億円)

	2021年3月期 通期 (実績)	2022年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
コンサルティングサービス	900	1,000	99	11.0%
開発・製品販売	1,838	2,060	221	12.0%
運用サービス	2,586	2,700	113	4.4%
商品販売	177	140	△37	△21.2%
合 計	5,503	5,900	396	7.2%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 24

## 参考資料

# サービス別売上収益予想参考値 < 上期・下期 >

- 業績予想の修正はありません

### ■ 上期

(億円)

	2021年3月期 上期 (実績)	2022年3月期 上期 (予想)	増減額	増減率
コンサルティングサービス	415	460	44	10.8%
開発・製品販売	894	1,000	105	11.8%
運用サービス	1,272	1,330	57	4.6%
商品販売	80	60	△20	△25.5%
合計	2,662	2,850	187	7.1%

### ■ 下期

(億円)

	2021年3月期 下期 (実績)	2022年3月期 下期 (予想)	増減額	増減率
コンサルティングサービス	485	540	54	11.3%
開発・製品販売	944	1,060	115	12.3%
運用サービス	1,314	1,370	55	4.2%
商品販売	97	80	△17	△17.7%
合計	2,841	3,050	208	7.4%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 25

## 参考資料

# 設備投資、減価償却費 業績予想参考値

- 業績予想の修正はありません

## ■ 投資等

(億円)

	2021年3月期 通期 (実績)	2022年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
設備投資	333	470	136	40.8%
有形固定資産	117	90	△27	△23.2%
無形固定資産	216	380	163	75.4%
研究開発費	44	45	0	0.7%

## ■ 減価償却費

(億円)

	2021年3月期 通期 (実績)	2022年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
合計	409	430	20	5.1%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 26

参考資料

## 業績予想参考値 <収支モデル>

### ■ 売上収益5,900億円・営業利益960億円の収支モデル

(億円)

	2020年3月期 通期 (実績)	2021年3月期 通期 (実績)	2022年3月期 通期 (予想) ※	前期比	
				増減額	増減率
売上収益	5,287	5,503	5,900	396	7.2%
売上原価	3,461	3,645	3,880	234	6.4%
うち労務費	1,128	1,169	1,270	100	8.6%
うち外注費	1,613	1,715	1,880	164	9.6%
うち減価償却費	315	326	340	13	4.0%
売上総利益	1,826	1,857	2,020	162	8.7%
売上総利益率	34.5%	33.8%	34.2%	0.5P	
販管費	974	983	1,090	106	10.8%
営業利益	856	807	960	152	18.9%
営業利益率	16.2%	14.7%	16.3%	1.6P	

※収支モデル作成のための想定値

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 27

## DX関連売上

### ■ 期中の主要なDX関連事業

- DXコンサルティング
- モバイル金融サービス（決済、ポイントなど）
- EC関連を中心としたビジネスモデルの変革（在庫管理・最適配送など）
- 企業内ネットワーク基盤強化など（情報セキュリティ事業）
- 豪州事業の拡大（マネージドサービスなど）

### DX関連指標

	2022年3月期 第1四半期	前期比
DX関連売上収益	909億円	16.8%
DX関連売上比率 (連結売上収益に占める割合)	64%	+4P

参考資料

# 社員数 + 国内・中国パートナー要員数

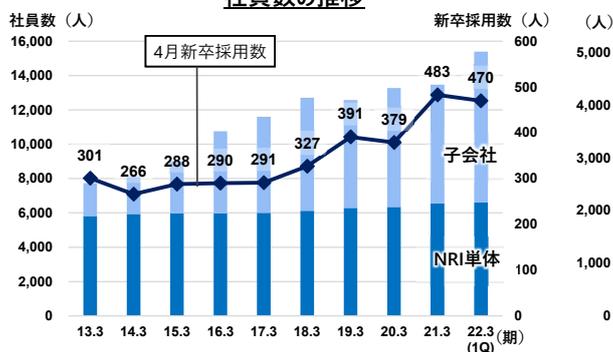
## ■ NRIグループ社員

**15,395人\***

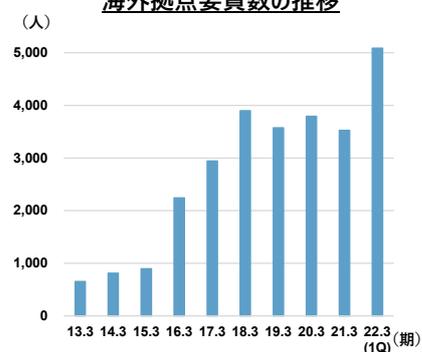
- 経営コンサルタント
- システムコンサルタント
- アプリケーションエンジニア
- テクニカルエンジニア など

\*人数は2021年6月末時点

社員数の推移



海外拠点要員数の推移



## ■ パートナー

中国オフショアパートナー

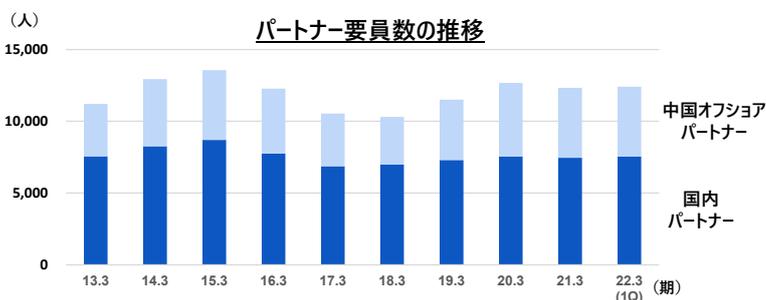
20地域20社

**約5,000人**

国内パートナー

**約7,500人**

パートナー要員数の推移



この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

- 本資料は、株式会社野村総合研究所が業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的として作成したものです。
- 本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- 本資料の一切の権利は別段の記載がない限り株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。
- 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見直し等を常に見直すとは限りません。

The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right. The bottom swoosh is a solid blue bar.

***Share the Next Values!***